

2012年3月期第2四半期決算説明会 主なQ&A

- Q 九州新幹線との直通運転の効果をどのように分析しているのか。また、来年のダイヤ改正のイメージはどうか。
- A 増収効果については、景気等さまざまな要素が考えられるが、対航空機からのシェアの獲得に加えて、九州地区の自治体や旅行会社、観光事業者、JR九州と連携したプロモーションによる市場規模の拡大が増収に繋がっていると見ている。現在は、九州エリアから西日本エリアへさらに多くの方に来て頂けるよう、九州地区において関西の魅力を発信する取り組みも始めており、今後市場規模の拡大とお客様のリピーター化に努めていきたいと考えている。来年のダイヤ改正については、お客様の動きに合わせ需要のあるところに列車を走らせることが基本になるので、そこを調整して年内には発表したいと考えている。
- Q JR大阪三越伊勢丹の不調の原因は何か。また、来年には阪急梅田店が増床するが、今後どうやって収入を挽回していくのか。
- A 自主編集売り場などの独自の魅力がお客様に十分に伝わっていないことや、マーケティングの方向性が大阪のお客様に合っていないことが問題であると認識している。大阪のプロジェクトは短期的なものではなく、大きな流れの中で伸ばしていきたいというのが基本的な考え方であり、まずは、ブランドや値段等をもう少し分かりやすく表示するといった取り組みを始めているが、今後は、商品の値段や品揃えを適宜見直して、大阪のお客様に受け入れられる百貨店にしていく必要があると考えている。
- Q 今年度および来年度の設備投資額の見通しはどうか。
- A 今年度の設備投資は順調に推移しており、連結ベースで2,050億円の計画の範囲内に収まる見通しである。来年度は、中期経営計画でお示した2009年3月期から2013年3月期までの5年間で総額9,800億円という計画から今年度までの実績を差し引いた水準になると見ている。
- Q 来年度はどのような増益要因が見込めるのか。
- A 東日本大震災関連の影響による収入の落ち込みの反動増のほか、2007年度の制度改正に伴う減価償却費の5%残存簿価の償却が今年度で終了し減価償却費が減少すること、および今年5月に開業した大阪ステーションシティ効果の平年度化などが見込まれる。
- Q 配当について、中期経営計画で「プロジェクトの成果が実現することを前提に、2013年3月期にDOE3%を目指す」とあるが、足元の進捗状況はプロジェクトの成果が出ている水準と見ているのか。また、今年度に増配する可能性はあるか。
- A 2大プロジェクトはまずまずのスタートが切れたと考えている。配当については、基本方針を変更しておらず、2大プロジェクトの状況をはじめ、下期の実績や、今後の業績・キャッシュ・フローの見通し等を総合的に検討したうえで判断させて頂きたい。

以上